

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 二戸市

H22.1 二戸市

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---------------------|--|--|----------------|
| 項目 | | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 普通会計 | 総括的 事項及び歳 出関係 | <p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(369,436千円)を計上しているが、黒字額はH18(371,812千円)に比べ、▲2,376千円(▲0.6%)と悪化している。 「実質収支比率」3.8%はH18(3.7%)より+0.1ポイントと改善している。(県平均3.0%、県内7位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」はH18に引き続きH19も赤字(▲235,303千円)となった。ただし、赤字額はH18(▲334,026千円)に比べ、98,723千円(29.6%)減少した。 「実質単年度収支比率」▲2.4%は、H18(▲3.4%)より+1.0ポイント改善している。(県平均1.0%、県内30位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は167.6%で、H18の150.9%に比べ+16.7ポイントと悪化しており、また、県平均と比べ高い水準となっている。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から31番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」2,694,494千円は、H18(3,096,283千円)に比べ▲446,789千円(▲14.4%)と減少している。 「基金残高倍率」27.4%は、H18(31.2%)に比べ、▲3.8ポイントと悪化しているものの、県内では中位に位置している。(県平均28.1%、県内12位) 「基金残高対前年度減少額倍率」4.6%は、H18(1.4%)に比べ、+3.2ポイントと悪化している。(県平均0.6%、県内32位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率93.7%は、H18(92.0%)に比べ+1.7ポイントと悪化している。(県平均89.5%、県内順位30位) 経常収支比率の内訳をみると、人件費の比率が31.6%(県平均26.7%、県内32位)、公債費の比率が29.0%(県平均24.3%、県内31位)と、県平均に比較して高い水準にあり、主にこの2つが指標を押し上げている。</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は16.3%で、許可基準(18%)を下回っているが、前年度(14.4%)に比べ+1.9ポイントと悪化している。(県平均17.4%、県内12位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成16年度以降黒字を継続しており、H19も黒字(64.7%)となった。(県平均71.2%、県内18位) 地方債現在高倍率244.8%は、H18(246.7%)に比べ▲1.9ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均202.0%、県内33位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」21,549,853千円は、H18(22,091,084千円)に比べ▲541,231千円(▲2.4%)と改善している。 「将来財政負担比率」223.2%は、H18(222.4%)に比べ+0.8ポイントと改善している。(県平均191.3%、県内27位)</p> | <p>H20の実質収支は385,095千円の黒字、H19(369,436千円)に比べ、15,659千円(4.1%)と改善した。 実質収支比率は3.9%はH19(3.8%)より+0.1ポイントと改善している。 実質単年度収支は合併後初めて黒字(135,236千円)となった。</p> <p>基金残高(財調+減債+その他特目)は2,869,875千円と、H19(2,694,494千円)に比べ8.3%増加している。</p> <p>経常収支比率92.6%は、H19(93.7%)に比べ+1.1ポイント改善している。</p> <p>実質公債費比率17.4%で、前年度(16.3%)に比べ1.1ポイント悪化している。</p> <p>プライマリーバランスは平成19年度も黒字(80.3%)となった。 地方債現在高は、23,148,537千円と△2.1%減少している。</p> <p>将来財政負担は、23,646,153千円となっている。</p> | |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---|---------------------------|--|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| | <p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は143.3%と、早期健全化基準を下回った。 地方債残高が非常に大きいものの、公営企業債等繰入見込額が比較的少ないことから、将来負担額の合計では中位であり、充当可能財源等も中位にあるため、県平均とほぼ同水準となった。（県平均144.7%、県内18位）</p> <p>⑧ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は2.6%と、H18(3.2%)に比べ▲0.6ポイントと改善している。（県平均5.6%、県内7位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は2.5%と、H18(3.2%）に比べ▲0.7ポイントと改善している。（県平均4.4%、県内10位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額286百万円に対し、実績額は320百万円。達成率111.9%。 H17～H19の累積においては、計画額541百万円に対し、実績額は579百万円と、達成率107.0%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支は、H18、H19と2年連続の赤字。 ② 歳出決算額倍率167.6%は、県内31位と歳出規模が標準財政規模に対し過大となっている。 ③ H19基金残高倍率27.4%は、H18(31.2%)に比べ悪化したものの、県内12位と中位。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率は毎年増加傾向。特に人件費及び公債費に係る経常収支比率の比率が県平均に比べ高く、また、公債費の比率は毎年増加している。H19経常収支比率は、93.7%で県内30位と高水準。 ⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は16.3%で許可基準（18%）をクリアしている。（県平均17.4%、県内12位） ⑥ プライマリーバランスは平成16年度以降黒字を継続。平成19年度の比率（64.7%）は、県内18位。 ⑦ 基金残高は県内12位と上位に位置しているが、地方債現在高が大きい（比率は県内33位）ことから、将来財政負担比率（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）は、県内27位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、県内10位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的低い。 ⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】 ① 実質単年度収支の黒字化 ② 経常収支比率の引下げ（特に人件費、公債費に係る経常収支比率の引下げ） ③ 将来財政負担比率の引下げ（地方債残高水準の引下げ）</p> | | <p>将来負担比率は141.2%と、早期健全化基準を下回った。</p> <p>実質単年度収支は黒字化を達成。 経常収支比率は92.6%は、H19(93.7%)より改善。人件費も31.6%→30.7%、公債費の比率が29.0%→27.9%と改善した。 地方債現在高は、23,148,537千円と△2.1%減少した。</p> |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | | 市町村の平成21年度取組実績 | |
|---------------------------------------|-----------|--|--|----------------|--|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | | |
| | | 【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。 ① 実質単年度収支の黒字化及び将来財政負担比率（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の引下げのため、事業のスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（浄法寺小学校建設1,372百万円、学校給食センター建設1,237百万円、小中学校耐震改修事業692百万円、国営かんがい排水事業負担金925百万円等）の計画的な実施、新市建設計画に掲げた事業の精査を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。 ② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。 ③ 現状において集中改革プランの計画値は達成しているものの、経常収支比率（特に人件費）の引下げのため、更なる行革に取り組むこと。 | ① 浄法寺小学校建設については、2ヶ年度事業とし、事業費の平準化を図った。耐震改修事業については、緊急性の高い事業については20年度の地域活性化・緊急安心実現総合対策事業にて実施を予定している。国営かんがい排水事業については、事業の精査により負担金額が大幅に圧縮された。また、各種事業についても、事業の緊急生活事業の規模を十分に精査し、過大にならないようローリングで要求限度額を厳しく設定するなどしている。 ② 大規模事業が重なることもあるが、可能な限り普通会計および全会計トータルでのプライマリーバランスの黒字を達成できるようローリングで起債限度額を設定したところである。 ③ 平成20年度は退職21人採用8人、平成21年度は退職17人採用4人の予定となっており、引き続き退職不補充及び勧奨退職の実施により人件費の削減に努力しているところである。 | | 平成21年度予算において、浄法寺小学校建設については、20、21年度の2ヶ年度事業とし、事業費の平準化を図った。 耐震改修事業については、緊急性の高かった御返地小学校耐震改修事業を20年度の地域活性化・緊急安心実現総合対策事業にて実施、国営かんがい排水事業負担金については、事業の精査により448,637千円と負担金額が大幅に圧縮された。 当初予算時におけるプライマリーバランスの黒字を達成できるよう、臨時財政対策債の起債額を限度額未満（限度額568,015千円、実借入額454,900千円）に押さえる等取り組んでいる、 平成21年度は退職19人採用4人となっており、引き続き退職不補充及び勧奨退職の実施により人件費の削減に努力しているところである。 |
| 歳入関係 | | 【現状及び課題】 ① H19年度の「自主財源比率」は32.3%（H18:30.0%、前年比+2.3ポイント）となっており、県内第13位である。（県平均31.1%） ② 市税の調定額に対する収入未済額の割合は8.2%（県平均6.9%、県内第25位、H18:9.2%、前年比▲1.0ポイント）で、収入未済額が累積している。 ③ 市税の徴収率は、90.2%（H18:90.1%、前年比較+0.1）で、県内第26位となっている。（県平均92.5%） ④ 平成20年度から岩手県地方税特別滞納整理機構に職員を派遣している。 【助言・検討依頼事項】 引き続き収入未済額（滞納繰越額）の縮減に努めるべきではないか。 | 近年、長期化する景気の低迷に伴い、収入未済額の増加が懸念されることから、その対策として平成16年度から徴収対策室を設置し、徴収活動の充実強化を図り収入未済額の縮小に努めている。 その結果、収入未済額の状況は平成17年度までは浄法寺町と合併したこともあり増加傾向が続いたが、平成18年度にはその増加に歯止めがかかり、翌平成19年度では一般税で約1,250万円、国保税では約4,450万円、あわせて約5,700万円の減少となった。 さらに平成20年度には収納室を設置し、通常取組に加えて国保税収納率向上対策事業を導入し、活動内容の充実を図るとともに、差押え実績等を広報に掲載し、アナウンス効果を図っている。 また、本年から取り扱うこととなった税外収入の対策として支払い督促について専決化を行い、新しい方策による徴収活動に取り組んでいる。 | | 昨年より続く、景気低迷と、雇用の不安定化により失業者の増加に伴い、収入未済額の増加がみこまれることから、平成20年度に税、税外を含めた滞納対策のため収納室を設置した。 平成21年度の取り組みとしては、3年目となる国保税の収納率向上対策事業を実施、また岩手県滞納整理機構への職員派遣、平成21年8月から税務調査員（国税OB）を採用し、担税力の調査を実施し差押処分、不動産公売、家宅搜索等により動産の差押換価処分を行い滞納整理に努めた。さらに、月末の夜間窓口、日曜窓口の開設、現年未納者に対する電話催告を実施した。 |
| 保険等事業会計 | 国保事業 | 【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）26,000千円は、H18（20,000千円）に比べ、+6,000千円（+30.0%）と悪化している。なお、これを控除した後の実質収支152,508千円は、H18（215,847千円）に比べ、▲63,339千円（▲29.3%）と悪化している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は19.7%で県内中位（H18:22.1、前年比▲2.4ポイント、県内19位）にあり、県平均（22.6%）を上回っている。国保税の徴収率は、前年を0.7ポイント上回る75.2%で、県内第26位である。（H18:74.5%、県平均75.1%） 【助言・検討依頼事項】 ① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰入金について」に基づく繰入金以外の繰入金に限る。） ② 国民健康保険税の徴収率は前年を上回ったところであるが、収入未済額がなお280百万円あることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。 | ① 財源補てん的な他会計繰入金は財政安定化支援事業繰入金である。 ② 引き続き徴収率の向上に努めたい。 | | 財源補てん的な他会計繰入金（財政安定化支援事業繰入金）は26,077千円と対前年度比+66千円と微増した。国保税の徴収率は73.8%と対前年度比1.4ポイント減となった。 |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---|--|--|---|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 国保直診事業 | <p>【現状及び課題】</p> <p>施設設置地区等：2箇所（金田一地区（医科）、浄法寺地区（医科））</p> <p>① 普通会計からの繰入金48,000千円は、H18（40,500千円）に比べ、+7,500千円（+18.5%）と悪化しており、これを控除した後の実質収支▲45,101千円も、H18（▲31,748千円）に比べ、▲13,353千円（▲42.1%）と悪化している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 普通会計からの繰入金控除後の実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> <p>② 繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> | <p>① 歳出においては需用費等は切りつめているものの、職員の高齢化による人件費の増が影響している。歳入においては、受診者の高齢化（減）による歳入の減、診療報酬改定による診療収入の減が赤字の要因となっている。赤字額の圧縮については、低賃金の職員を配置するなど人件費を削減することや、診療収入の増加につながる施策を実施すること等が考えられるが、現実的には難しい。</p> <p>② 赤字額が少額だった過去においてはルールを定めるなどしていたが、赤字額が多額となっているため、現在はルールを設けられない状況となっている。繰入金の縮減のためには上記のとおりであるが、受診者の減を埋められない現状である。</p> | <p>① 20決算においては、歳出は342,955千円と前年度（346,724千円）3,769千円削減している。歳入は345,838千円と前年度（349,623千円）を3,785千円減となっている。診療報酬が286,676千円と対前年度比336千円減となっている。一般会計繰入金は49,500千円と1,500千円増となっている。</p> <p>繰入金は赤字補てんとなっており、一般会計繰入金控除後の赤字額が多額となっているため繰入れルールを設けられる状況にない。</p> |
| 老人保健事業 | <p>【現状及び課題】</p> <p>① 他会計繰入金（その他）1,343千円は、H18（339千円）に比べ、+1,004千円（+296.2%）と増加している。</p> <p>② 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支▲1,343千円は、H18（▲339千円）に比べ、▲1,004千円（▲296.2%）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> <p>② 他会計繰入金（その他）繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> | <p>①② 老保については20年度から後期高齢者医療制度へ移行になった。過去の繰入金の増加については、各年度の基金への精算の部分で不足分を一般会計から繰り入れ、余剰分を一般会計へ繰り戻している。問題ないと解釈している。</p> | |
| 介護保険事業（保険事業会計） | <p>【現状及び課題】</p> <p>介護保険事業は二戸地区広域行政事務組合で実施している。</p> <p>H19年度決算においては、「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字（126,496千円）を計上している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p> | | |
| 公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いもの）は平成18年度決算に基づく。） | <p>水道事業</p> <p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：9地区（福岡地区、石切所地区、堀野地区、仁左平地区、米沢地区、下斗米地区、金田一地区、釜沢地区、浄法寺地区）</p> <p>① H19年度決算の経常損益は14,222千円の黒字（H18 ▲34,472千円の赤字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が26,296千円（うち基準外なし：H18基準外 23,833千円）、資本的収支に係る繰入金が1,559千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっており、合計で繰入金が27,855千円（うち基準外なし：H18基準外 28,983千円）となっている。</p> <p>② 料金回収率93.0%は、県平均98.9%と比較して5.9%低くなっており、県順位は21位（27団体中）となっている。</p> <p>③ 一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,803.0円は、県平均3,591.1円と比較して1211.9円高くなっており、県順位は2位（27団体中）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p> | | |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---|--|---|---|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 簡易水道事業 | <p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：4地区（御返地地区、白鳥地区、斗米地区、川又地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲35,002千円の赤字（H18 ▲27,489千円の赤字）。収益的収支は▲28,638千円の赤字であり、資本的収支も▲9,762千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が42,577千円（うち基準外28,564千円：H18の基準外30,888千円）、資本的収支が19,934千円（うち基準外9,762：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金62,511千円（うち基準外38,326千円：H18の基準外30,888千円）となっている。</p> <p>②一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,803円は、県平均3,255円と比較して1,548円高くなっており、県順位は1位（21団体中）となっている。</p> <p>③料金回収率27.1%は、県平均60.7%と比較して33.6%低くなっており、県順位は20位（21団体中）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①料金回収率が県平均を大きく下回っていることから、更なる料金回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、38,326千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> | | <p>①維持管理経費の削減により給水原価を抑え、普及率の向上により収益の向上を図る。</p> <p>②人事配置等により人件費が増大しているが、今後は人件費の削減等により縮減を図る。</p> | 平成22年度より管理部門について民間委託を検討しており、経費の削減が期待される。また、上水道との統合についても検討しており、経営改善について効果が期待されている。 |
| 公共下水道事業 | <p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：5地区（福岡地区、石切所地区、堀野地区、金田一地区、仁左平地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲95,483千円の赤字（H18 ▲143,636千円）。収益的収支は▲35,786千円の赤字となっており、資本的収支も▲59,110千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が105,379千円（うち基準外35,786千円：H18の基準外91,292千円）、資本的収支が129,498千円（うち基準外60,361千円：H18の基準外53,333千円）となっており、合計で繰入金234,877千円（うち基準外96,147千円：H18の基準外144,625千円）となっている。</p> <p>②水洗化率66.9%は、類型平均63.9%と比較して3.0%高くなっているものの、県平均84.9%と比較すると18.0%低くなっている</p> <p>③有収率104.8%は、類型平均92.1%と比較して12.7%高くなっており、県平均81.7%と比較しても23.1%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率28.0%は、類型平均37.7%と比較して9.7%低くなっており、県平均48.2%と比較しても20.2%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価155.3円は、類型平均159.5円と比較して4.2円低くなっているものの、県平均147.3円と比較すると8.0円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①使用料回収率は類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに、使用料単価の見直しを検討するなど、更なる経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、96,147千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> | | <p>①使用料については、平成20年6月に改正しており、適正な使用料単価となった。また、汚水処理に係る経費削減により改善を図る。</p> <p>②水洗化率が県平均より低く、未だ改良途中のため建設改良に係る経費が多額であり使用料収入が少額なため基準外繰入金が多額である。今後普及率の改善により経営が安定する見込であるが、事業年度の平準化や事業の枠配分を行うとともに更に経営改善をしていく。</p> | |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 特定環境 保全公共 下水道事 業 | 【現状及び課題】 事業実施地区：1箇所（浄法寺地区）※未共用 ①平成19年12月27日より建設事業が開始されているため、平成18年度決算統計はなし。尚、供用開始は平成22年4月1日からの予定。 ②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲8,253千円の赤字。収益的収支は±0千円であり、資本的収支は▲8,253千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が0千円、資本的収支が8,253千円（うち基準外8,253千円）となっており、合計で繰入金8,253千円（うち基準外8,253千円）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。 | | |
| 特定地域 生活排水 処理事業 | 【現状及び課題】 事業実施地区：1地区（浄法寺地区（浄化槽293基）） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲4,565千円の赤字（H18 108千円の黒字）。収益的収支は▲4,519千円の赤字であり、資本的収支は4,048千円の黒字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が4,705千円（うち基準外4,519千円：H18の基準外なし）、資本的収支が295千円（うち基準外295千円：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金5,000千円（うち基準外4,814千円：H18の基準外なし）となっている。 ②水洗化率93.5%は、類型平均70.9%と比較して22.6%高くなっており、県平均56.9%と比較しても36.6%高くなっている。 ③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率となっている。 ④使用料回収率71.6%は、類型平均55.2%と比較して16.4%高くなっているものの、県平均72.5%と比較しても0.9%低くなっている。 ⑤使用料単価128.9円は、類型平均150.9円と比較して22.0円低くなっており、県平均137.5円と比較しても8.6円低くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 使用料単価が類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる水洗化率の向上を図りながら、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。 ② 4,814千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。 | ①生活排水処理事業の推進のために、政策で使用料単価を低く設定しているものである。今後は特定環境保全公共下水道への事業転換を図るため、事業規模の見直しと経費節減を図る。 ②19年度は人件費の増により基準外繰入金が発生した。今後においては、使用料金の改正や人件費の削減等により縮減するよう努める。 | 20年度は基準外繰入金が2,128千円と対前年比減少している。 今後においては、使用料金の改正を22年4月より実施予定であり、事業規模についても23年度より縮小の予定で引き続き経費削減に努める。 |
| 宅地造成 事業 | 【現状及び課題】 事業実施地区：1地区（石切所地区） ①土地は全て売却済みであり、地方債償還分を基準外として一般会計より繰り入れている。 ②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲17,299千円の赤字（H18 ▲17,614千円の赤字）。収益的収支は▲2,517千円の赤字であり、資本的収支も▲14,782千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が2,517千円（うち基準外2,517千円：H18の基準外2,832千円）、資本的収支が14,782千円（うち基準外14,782千円：H18の基準外14,782千円）となっており、合計で繰入金17,299千円（うち基準外17,299千円：H18の基準外17,614千円）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。 | | |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---|--|--|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 介護サービス事業 | 【現状及び課題】 施設名等：浄法寺診療所（浄法寺地区、訪問看護事業等の実施） ①H19年度決算の実質収支は158千円の黒字（H18 ▲35,167千円の赤字）。収益的収支は1,658千円の黒字であるが、資本的収支は▲1,500千円の赤字となっている。尚、収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。 【助言・検討依頼事項】 特になし。 | | |
| 第三セクター等 団体名の下の（ ）内は出資比率であること。 | 【現状と課題】 ① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は3法人となっている。 ② 運営費補助金を交付している法人はない。 ③ 経常損失を計上している法人は1法人（二戸地区土地開発公社）となっている。 【助言・検討依頼事項（総括）】 ① 岩手県北青果卸売市場について、今後のあり方について検討すべきではないか。 ② 第三セクターの経営状況を定期的に点検・評価する委員会の設置などについて検討すべきではないか。 | ①岩手県北青果卸売市場の今後のあり方等について関係者で協議し、解散を検討したが、折り合いが付かず現在に至っている。 ②第三セクターの経営状況の評価委員会については、今後検討する。 | 岩手県北青果卸売市場については、平成14年12月3日に商法第406条の3の規定により解散登記済みであることが判明。（現状把握誤り） 今後は株主総会を招集し清算手続きを行う予定。 経営状況評価委員会については引き続き検討。 |
| 二戸地区土地開発公社 | 【現状及び課題】 ①「多目的広場用地」（507㎡（19年度末時点））が未収金土地となっている。 ②「二戸市消防署用地」が来年度で保有期間が5年となり、長期保有土地となる。 【助言・検討依頼事項】 ①未収金土地については可及的速やかに処分するよう検討すべきではないか。 ②「二戸市消防署用地」については、明確な処分方針を策定すべきではないか。 ③今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行うべきではないか。 | ①未収金土地については、21年度繰上償還をし、処分する予定。 ②消防署用地についても、21年度繰上償還をし、公社としては処分する予定。 ③上記のことから公社の保有する資産（負債）を精算できる見込であり、今後公社の解散に向けて協議することとしている。 | 未収金土地、消防署用地については処分済。公社は平成22年3月末で解散見込み。 |
| 岩手県北青果卸売市場（25.0%） | 【現状及び課題】 ① 同法人は野菜・青果等の卸売を行う株式会社である。 ② 昭和54年8月に市場を開設するが、昭和55年12月に休業。休止状態のまま現在に至る。 【助言・検討依頼事項】 ① 問題の解決に向けて具体的な検討を行うべきではないか。 | ①過去に検討を行った経緯があるが不調に終わっているが、今後も引き続き検討を継続する。 | 平成14年12月3日に商法第406条の3の規定により解散登記済みであることが判明。（現状把握誤り） 今後は株主総会を招集し清算手続きを行う予定。 |
| 二戸市ふるさと振興（97.0%） | 【現状及び課題】 ① 同法人は「天台の湯」、「かつら庵」、「物産センター」の管理・運営を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は＋5,478千円で、H18年（＋14,975千円）に比べ9,497千円の減となっている。 ③ 市の委託料は7,252千円で、H18年（9,038千円）に比べ1,786千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。 | | |

| 平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等 | | | 市町村の平成21年度取組実績 |
|---------------------------------------|---|---------------------------|---|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 住民への行財政情報の開示 | <p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>平成20年3月に実施した「市町村の行財政情報の公表状況調査」による行財政情報の公表率は90.2%で県内13位の状況。現状をみると、給与・定員管理等の状況、第三セクターの決算が公表されていない状況。</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成20年度決算から普通会計4表及び連結貸借対照表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>給与・定員管理等の状況、第三セクターの決算について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p> | 積極的に開示するよう努めます。 | 平成20年度の給与・定員管理等についてと平成20年度の第三セクター等の決算状況は公表済み。 |